

モデル事業名	コミュニティビジネスが生む地域の支えあい仕組みづくり事業
活動団体名	社団法人高知県自治研究センター
ホームページ	http://www.kochi-jichiken.jp/
所属/ 担当者名	理事 畦地和也
連絡先	0880-43-2111 azechi.kazuya@town.kuroshio.lg.jp
活動地域	高知県幡多郡黒潮町（大方地域のうち湊川地区、北郷地区、馬荷地区）

● 活動地域の概要

当事業では、合併前の旧大方町、湊川地区（奥湊川、口湊川、小川、鞭の各集落）、北郷地区（本谷・大屋敷・大井川の各集落）、馬荷地区（馬荷、橘川、御坊畑の各集落）を、2系統に分けて「庭先集荷」をおこなっている。いずれの地域も基礎的条件の厳しい中山間地域である。

このような地域の農作物は、多品目・少量であるため、「系統出荷」には乗りにくい。そのため「直売所」に持ち込み販売を行なうことが多い。そのことで生産意欲が継続され、地域の農地は耕作が継続され、地域コミュニティが維持できている。

(S50→H21)	湊川地区	北郷地区	馬荷地区
人口	624人→320人	337人→157人	612人→407人
高齢化率	17%→40%	20%→50%	16%→38%



いくつになっても生産を続けたいという高齢者は多い



町内の直売所は「高齢者」が主役（朝の出荷風景）

● 活動地域の課題

我々が行ったアンケート調査から、「農作物などの出荷を続けることによって、地域で人との交流が活発になっていると思うか」という問いに対して、75%の人が「思う」と回答している。また、「農作業など、働けることは生きがいになっているか」という問いに対しても88%の人が「思う」とし、「高齢になっても働き続けられる社会の仕組みは重要だと思うか」という問いに対しても、95%の人が「重要」としている。

このように生産した物が売れることは、日々の生きがいや地域内外との交流（コミュニティの活性化）を促進していることが明らかになっており、地域振興の点からも有効な手段であるといえる。

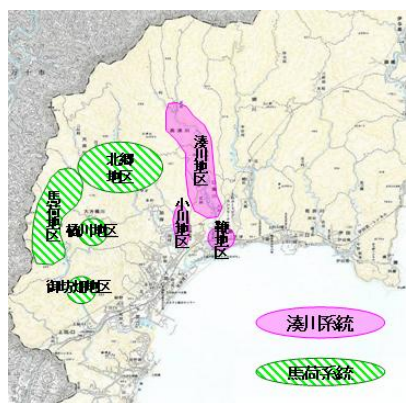
つまり、地域のコミュニティ復活、創生のためにも地域の農産物が地域で循環する仕組みができることが、高齢者の生きがいづくりや医療費の削減、生産が継続されることによる耕作放棄地の予防と再生につながり、ひいては国土や環境の保全につながる、そのための社会的仕組みが求められている。

● 活動の内容

・平成20年度

- ①庭先集荷実証実験の実施 ②出荷者へのヒアリング ③赤岡青果市場生産者アンケートヒアリング ④他事例調査
⑤セミナー ⑥シンポジウム ⑦制度設計第0次試案 ⑧直売所等の公的機能に関するヒアリング

・平成21年度



1. コミュニティビジネスや農作業がもたらす福祉的効果（「産業福祉」）に関する研究…他事例調査／旧国土庁モデル事業「高齢者生産活動支援センター」のその後（調査）／ヒアリング調査／セミナーの開催
2. 地域産業としての直売所等地域の小さな流通（コミュニティビジネス）振興策に関する研究…制度設計／直売所経営者等「覆面座談会」／他事例調査／セミナーの開催
3. 小さな流通（コミュニティビジネス）の多様性及び多面性の分析並びに公的機能の評価に関する研究…他事例調査／多面的機能の整理と分析／シンポジウムの開催

● 活動の成果

・平成20年度

地域内で地域のもの（農産物）が消費されるという小さな経済（代表的な例が直売所）には「公的機能」が多数あることが明らかになった。直売所などの公的機能とは以下のものが想定される。それはそのまま、行政が抱える課題と密接に関連している。

具体的には、（→右が行政的課題となるキーワード）

①売額向上による地域経済活性化機能 → 産業振興 ②生産者と消費者の直接交流機能～情報の非対称性解消～
→地域情報の発信 ③食料の自給率向上機能 → 食糧自給率の向上 ④フードマイレージ短縮機能（物流エネルギー削減機能） → CO2削減、環境保全 ⑤新鮮さを防波堤にしたセーフガード機能 → 食の安全保障 ⑥社会化されない資源の社会化機能 → 地域資源の活用 ⑦グリーンツーリズムのための都市農村交流センター機能 → 都市と農村との交流 ⑧食育推進機能 → 食育の推進 ⑨生産者の身体的健康増進機能（医療費削減機能） → 医療費の削減 ⑩生産者の精神的健康増進機能 → 生きがい対策 ⑪消費者をもてなす機能 → ホスピタリティ機能の強化 ⑫売り上げ増に伴う栽培面積の拡大 → 耕作放棄地の解消 ⑬元気で長生きする人が増えることによる集落維持の可能性 → 集落機能の維持 ⑭地域コミュニティ、地域内外の交流の活性化機能 → コミュニティの創生、活性化 ⑮防災（災害復興）の充実機能 → 地域の支えあい機能

・平成21年度

項目によってはスケジュールが遅れているものがあるが、概ね予定通りの進捗状況である。

活動に関する波及効果としては、我々の活動をモデルとして、高松市仏生山で、高齢者の農作物を温泉施設で販売するプロジェクトが現在進行中である。そのほか、本年度3件の視察と、新聞社3社の取材、テレビ局の取材が1社あった。人びとがその「庭先集荷」の機能に関して注目し始めた証拠であると思われる。

黒潮町では21年度「庭先集荷」のエリア拡大を予定していたが、準備不足を理由に次年度に延期された。

10月27日、廃校となった馬荷小学校において行なわれた「高知県知事との対話の実行」座談会後、翌々日の「高知県精神保健福祉大会」の知事あいさつの中で、「庭先集荷」の重要性について言及、来年度以降県として予算要求に向けて検討している。



2009年9月8日
日本農業新聞



荷物は集会所などに集まる



生産者とのふれあい



農作物づくりが生きがい

● 今後の課題及び展望

・課題

中山間地域の高齢者の生産物を「庭先集荷」し、直売所などで販売することのさまざまな“効果”が、更に鮮明になったことは活動の大きな成果である。

漠然と感じられていた「公的機能」や「社会的意義」に関して、検証し具体的に明らかにしたことは、今後の地域コミュニティを再生していくうえで、大いに参考になる内容であると自負する。

中山間地域の高齢者へのサービスという側面からの課題解決へのアプローチであるが、必ずしも中山間地域に限らず、都市部での高齢者の生きがい対策や見守り活動、地域コミュニティの復活といった面に効果を発揮する内容であると思われる。

・展望

今後はこの「公的機能」の社会価値を指標化、直接的および間接的費用対効果を明らかにし、新たな理念と政策目的を持った公的制度を確立しなければいけない。

生産者、販売者、そして行政、それぞれが「庭先集荷」の社会的意義を認め、公的資金も投入していく、新たな視点に立った政策の構築が求められている。